

# 生涯学習プログラム編成における学習者・住民参加型の規定要因分析 —世代間交流事業の場合—

金藤 ふゆ子  
(常磐大学)

## 【要旨】

本論文は、生涯学習プログラム編成方法論を解明する研究の一環として、世代間交流事業における生涯学習プログラム編成に着目し、その計画・立案段階において学習者や地域住民の参加する「学習者・住民参加型」の規定要因を解明しようとするものである。ここでは、全国の青少年教育関連施設、及び公民館を対象とする調査結果に基づき、施設の内的・外的要因に関連する総計 88 要因と「学習者・住民参加型」との関連について、ロジスティック回帰分析を行った。その結果、「学習者・住民参加型」は青少年教育関連施設の場合、当該施設の内的人的要因のいくつかに強く規定されること、また公民館の場合には、内的人的要因以外にも、準備活動や学習内容、施設の交通の利便性といった要因にも規定されることを明らかにした。ここではそれらの分析結果に基づき、「学習者・住民参加型」の促進に求められる、具体的な生涯学習プログラム編成を 5 項目にまとめた。

## I 研究の目的

本研究は、生涯学習プログラム編成方法論を解明する研究の一環として、世代間交流を目的とする事業（以下、世代間交流事業とする）における生涯学習プログラム編成を取り上げ、その計画・立案段階において、学習者や地域住民の参加する「学習者・住民参加型」に着目し、その規定要因を明らかにすることを目的としている。

筆者は、これまでに東京都の生涯学習関連施設や、茨城県の公民館の事例を用いて生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因の一部を明らかにしたが、それらはあくまでもある特定の地域に限定された分析であった<sup>(1)</sup>。そこで本研究では、これまでの先行研究の分析結果を踏まえながら、全国の青少年教育関連施設、及び公民館の調査データを基に、当該施設の内的・外的要因の中から、特に世代間交流事業における「学習者・住民参加型」を強く規定する要因の分析を試みることにした。

なお、世代間交流事業と言ってもいろいろなものがあると思われるが、ここでは生涯学習関連施設において「小・中・高等学校の年齢段階にある青少年」と「その父母・祖父母にあたる年齢層の者との交流」を目的とする事業を意味するものとした。

本研究が、世代間交流事業における、「学習者・住民参加型」の生涯学習プログラム編成に特に着目するのは、以下のような理由による。第一に世代間交流事業の推進は、今日の核家族化や都市化の進展に伴う様々な問題に対処する一つの方途として、生涯学習関連施設に期待される重要な課題となっていること。第二に、学習プログラム編成における、学習者や地域住民の計画・立案段階への参加は、平成 8 年度の生涯学習審議会答申でその促進が指摘されるばかりでなく、平成 11 年 6 月の生涯学習審議会答申においても、特に青少年の企画段階からの参加が子どもたちの自主性を育むこと、また地域社会が担い手とな

る子供の学習機会の提供は、優れた内容の学習機会に繋がることが期待されることがからその促進が求められている。本研究において、世代間交流事業における「学習者・住民参加型」の規定要因を分析することは、上記のような今日推進の求められる世代間交流事業において、学習対象者となる青少年や地域住民が、計画・立案の担い手となる生涯学習プログラム編成を実施するために、具体的にどのような要因に配慮する必要があるかを検討する一つの手がかりになると考えたためである。さらに、生涯学習プログラムの類型とその規定要因の分析から、生涯学習プログラム編成方法論を解明する研究にとってみれば、全国調査に基づく世代間交流事業における「学習者・住民参加型」の規定要因分析は、先行研究の仮説の精緻化を図り、研究に新たな知見を加えると考えられるためである。

## II 研究の方法

### (1) 分析方法と調査の概要

本研究は、文部省委嘱研究「青少年施設等の役割に関する調査研究（世代間交流の拠点として）」の一環として、平成10年2月に実施された「青少年を対象とする学習プログラムに関する調査」<sup>②</sup>により収集されたデータを基に、その再分析を行うものである。

ここでは、「学習者・住民参加型」に焦点をあてつつ、全体のデータ分析を行うと共に、施設の種別別に規定要因を分析する。分析手法としては、クロス集計、検定、及びロジスティック回帰分析を活用する。

本調査の概要を述べれば、以下の通りである。調査対象施設は、青少年教育関連施設として、1996年度版の「全国青少年教育関係施設ガイド」に掲載される総計1,320施設の全数、さらに公民館は平成3年度版の「全国公民館名鑑」に掲載される公民館の中から、延べ面積が330㎡以上の公民館を母集団とし、層別無作為抽出法によって抽出された4,078施設を対象とした。施設の種別別にみた調査票の配布数、有効回収数、有効回収率は第1表に示す通りである。有効回収率は2,508であり、有効回収率は46.5%であった。なお、本分析は、それらの施設が平成8年度に実施した世代間交流事業の学習プログラム、総計4,737事例を分析する。

第1表 調査票配布数、及び有効回収数・有効回収率

| 施設の種別     | 調査票配布数 | 有効回収数 | 有効回収率 | 世代間交流事業<br>学習プログラム |
|-----------|--------|-------|-------|--------------------|
| 青少年教育関連施設 | 1,320  | 666   | 50.5% | 1,362              |
| 公民館       | 4,078  | 1,842 | 45.2% | 3,375              |
| 全 体       | 5,398  | 2,508 | 46.5% | 4,737              |

### (2) 分析の枠組み－生涯学習プログラム編成における学習者・住民参加型の分類基準－

本研究で着目する「学習者・住民参加型」は、生涯学習プログラム編成を計画・立案の主体の違いによって類型化した場合の一つの型である。第2表に示すように、その分類基準は「学習者と地域住民の両者か、そのいずれかが計画・立案作業を行う。または学習者と地域住民の両者か、そのいずれかと、施設・機関の職員や講師、運営審議会等専門的組織の構成員などとの共同で計画・立案作業を行う」タイプを意味している。なお、ここでの分類においては、「学習者・住民参加型」との比較として、従来からの生涯学習プログラム編成に多かったと考えられる施設・機関の職員のみで計画・立案作業を行う「職員単独

型」もあわせて調べることにした。

第2表 学習者・住民参加型と職員単独型の分類基準

| 分類基準<br>類 型  | 計画・立案の主体別にみた2類型の分類基準                                                                                 |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 職員単独型     | 施設・機関の職員のみで計画・立案作業を行う                                                                                |
| 2. 学習者・住民参加型 | 学習者と地域住民の両者か、そのいずれが計画・立案作業を行う。または、学習者と地域住民の両者か、そのいずれかと、施設・機関の職員や講師、運営審議会等専門的組織の構成員などとの共同で計画・立案作業を行う。 |

### (3) 本研究の規定要因分析に取り上げる要因

第3表は、本研究において「学習者・住民参加型」の規定要因を分析するにあたり、規定要因絞り込みの事前分析として、「学習者・住民参加型」との関連を、クロス集計で調べるために調査した項目、及び各項目に含まれる要因名と変数を、施設の内的・外的要因群別に示したものである。規定要因としては、計33の調査項目により、総計88要因を取り上げた。なお、ここで取り上げた要因は、先の茨城県の事例による分析結果において「学習者・住民参加型」の規定要因に析出された要因と、さらに世代間交流事業の場合に規定力を有すると思われる要因を附加し、分析することとしたものである。

第3表 規定要因絞り込みの事前分析で取り上げる内的・外的要因の内訳

| 要 因 群 名   |            | 項 目 No.       | 要 因 名              | (変数 No.)  |
|-----------|------------|---------------|--------------------|-----------|
| 当該施設の内的要因 | 1. 学習関係要因  | 1:            | 事業対象者              | (X1~X10)  |
|           |            | 2:            | 学習内容               | (X11~X19) |
|           |            | 3:            | 学習方法               | (X20~X25) |
|           |            | 4:            | 講師・助言者の種類          | (X26~X32) |
|           |            | 5:            | 事業展開時のボランティア参加の有無  | (X33)     |
|           |            | 6:            | 準備活動の種類            | (X34~X41) |
|           |            | 7:            | 広報活動の媒体            | (X42~X48) |
|           |            | 8:            | 学習目標の設定の有無         | (X49)     |
|           |            | 9:            | 学習活動計画案作成の有無       | (X50)     |
|           |            | 10:           | 主催者としての評価の有無       | (X51)     |
|           |            | 11:           | 学習者による評価の有無        | (X52)     |
|           | 2. 人的要因    | 12:           | 正規職員数              | (X53)     |
|           |            | 2.1 人的面の実態    | 13: 事業の発案者の種類      | (X54~X61) |
|           |            | 14:           | 利用者の年齢層が幅広いかな      | (X62)     |
|           |            | 2.2 人的問題の有無   | 15: 専門職員の人数不足の有無   | (X63)     |
|           |            | 16:           | 受け入れ人数に対する制限の有無    | (X64)     |
| 当該施設の外的要因 | 3. 物的要因…   | 17:           | 研修室の多少             | (X65)     |
|           |            | 3.1 物的条件整備の実態 | 18: 高齢者利用に対応した施設かな | (X66)     |
|           | 4. 財政的要因…  | 19:           | 利用しやすい改築実施の有無      | (X67)     |
|           |            | 20:           | 野外施設の有無            | (X68)     |
|           |            | 21:           | 芝生などの広場の有無         | (X69)     |
|           |            | 22:           | 当該施設による学習者送迎の有無    | (X70)     |
|           |            | 23:           | バリアフリーの対応の有無       | (X71~X78) |
|           |            | 4.1 財政面の実態    | 24: 事業予算額          | (X79)     |
|           |            | 4.2 財政的問題の有無  | 25: 参加費用の額         | (X80)     |
|           | 5. 人的要因…   | 26:           | 世代間交流事業の予算不足の有無    | (X81)     |
|           |            | 27:           | 高齢者が多数居住かな         | (X82)     |
|           | 6. 地域環境要因… | 28:           | 高齢者サークルが存在するかな     | (X83)     |
|           |            | 29:           | 世代間交流事業の指導員確保が容易かな | (X84)     |
|           |            | 30:           | 社会教育活動への地元関心・理解の有無 | (X85)     |
|           |            | 31:           | 公共交通機関の利便性有無       | (X86)     |
|           |            | 32:           | 都市部・住宅地かな          | (X87)     |
|           | 7. 自然環境要因… | 33:           | 山海近く自然とふれあえるかな     | (X88)     |

### III 分析結果及び考察

#### (1)「職員単独型」と「学習者・住民参加型」の分類結果

世代間交流事業において「学習者・住民参加型」による学習プログラム編成は、どの程度の割合で実施されているのだろうか。第5表は、「職員単独型」との比較を試みながら、世代間交流事業における「学習者・住民参加型」の割合を示したものである。青少年教育関連施設における「学習者・住民参加型」の割合は、全体のわずか2%強であった。反対に「職員単独型」は、65%以上を占める割合で実施されている。公民館の場合について見ると、青少年教育関連施設に比べて、若干「学習者・住民参加型」の割合が増加し、全体の約15%程度を占め、「職員単独型」の割合は全体の40%強を占めた。

いずれの施設においても、全体に占める「職員単独型」による学習プログラム編成の実施率は、高い傾向が見られる。一方、「学習者・住民参加型」による学習プログラム編成の実施率は、現在の段階では限られた範囲に止まっており、特に青少年教育関連施設においての実施率が低いと言えよう。

第5表 世代間交流事業における施設の種別別にみた各類型の分類結果

| 施設の種類 \ 類型 | 職員単独型            | 学習者・住民参加型       | その他の型            | 不明             | 総計              |
|------------|------------------|-----------------|------------------|----------------|-----------------|
| 青少年教育関連施設  | 65.7%<br>( 895)  | 2.1%<br>( 28)   | 28.7%<br>( 391)  | 3.5%<br>( 48)  | 100%<br>( 1362) |
| 公民館        | 40.1%<br>( 1356) | 14.9%<br>( 501) | 39.8%<br>( 1347) | 5.2%<br>( 175) | 100%<br>( 3375) |
| 合 計        | 47.5%<br>( 2251) | 11.2%<br>( 529) | 36.6%<br>( 1734) | 4.7%<br>( 223) | 100%<br>( 4737) |

% (実数)

#### (2)「学習者・住民参加型」の規定要因分析

世代間交流事業における「学習者・住民参加型」は、いかなる施設の内的・外的要因に規定されるのだろうか。また規定力を有する要因は、「学習者・住民参加型」の生起に対して、具体的にどの程度の効果を有しているか。それらを明らかにするために、ここでは前述のロジスティック回帰分析の手法を活用することとした。

ロジスティック回帰分析について簡単に述べれば、これは、事象の発生する確率を直接予測する分析手法である。その最大の特徴は、独立変数となる要因のリスクの評価を、オッズ比と呼ばれる値を算出することによって行える点にある。オッズ比についての説明を付加すれば、ある事象の発生する「オッズ」とは、発生しない確率に対する発生確率の比率として定義される値を意味する。「オッズ比」とは、一つの独立変数について見た場合、他の変数が変化せずに当該変数が1単位増加した場合に、それによって「オッズ」の変化する率を意味している。即ち、我々は、各要因についてのオッズ比を算出することにより、当該要因の1単位の変化による、事象の発生に対する効果を評価することが可能となる<sup>(3)</sup>。

ここでは、青少年教育関連施設と公民館別に、規定要因の分析結果を説明する。第6表は、外的基準として「学習者・住民参加型」をとり、独立変数として、前掲の88の内的・外的要因の中から「学習者・住民参加型」との関連が $\chi^2$ 乗検定の結果、有意水準5%未満で関連の認められる計17要因を取り上げてロジスティック回帰分析を行った結果を示している。分析の結果、青少年教育関連施設の場合、第6表に示される5つの要因が析出

された。第6表に示される Wald 検定の P 値は、各要因の有意性検定の結果を示すものである。その結果によれば、5 要因は強い規定力を有し、「学習者・住民参加型」の生起の予測に役立つことが明らかとなった。さらにモデルの適合度検定や、ここでのデータの当てはまりの良さをみる Hosmer & Lemeshow 検定においても、本分析結果の精度が高いことを表している<sup>(4)</sup>。次に、第6表の具体的な内容を説明することとしよう。

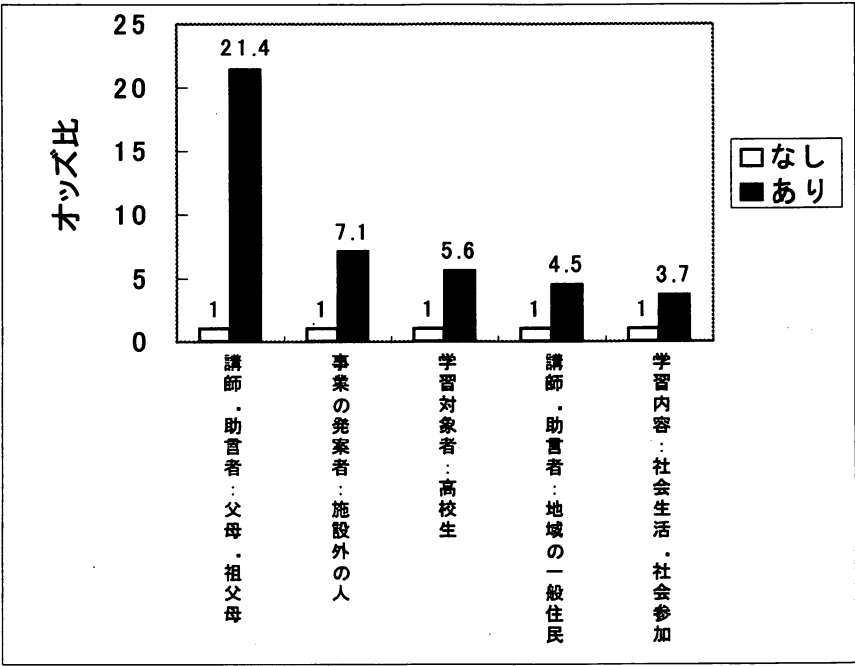
第6表 学習者・住民参加型に影響を及ぼす要因のロジスティック回帰分析結果  
—青少年教育関連施設の場合—

| 規定要因名          | 係数   | 標準偏差 | オッズ比  | オッズ比の95%信頼区間 | Wald 検定 : p 値 |
|----------------|------|------|-------|--------------|---------------|
| 講師・助言者：父母・祖父母  | 3.06 | 0.68 | 21.41 | 5.62, 81.57  | 0.0000        |
| 事業の発案者：施設外の人   | 1.96 | 0.68 | 7.10  | 1.86, 27.19  | 0.0042        |
| 学習対象者：高校生      | 1.72 | 0.50 | 5.62  | 2.09, 15.07  | 0.0006        |
| 講師・助言者：地域の一般住民 | 1.51 | 0.49 | 4.51  | 1.72, 11.78  | 0.0021        |
| 学習内容：社会生活・社会参加 | 1.30 | 0.50 | 3.68  | 2.09, 15.07  | 0.0099        |

(注) Model の適合度検定 :  $\chi^2$  値 60.75, df 4,  $p < 0.001$   
Hosmer and Lemeshow 検定 :  $\chi^2$  値 0.67, df 2,  $p > 0.6$

青少年教育関連施設の場合、最もオッズ比が高く、「学習者・住民参加型」の生起に影響を及ぼす要因は、学習者の「父母・祖父母を講師・助言者としたか否か」であり、次いで「施設外の人からの事業の発案を取り入れたか否か」「高校生を学習対象者としたか否か」「地域の一般住民を講師・助言者としたか否か」「社会生活や社会参加に関する学習内容を取り上げたか否か」などの5 要因があげられた。

第1図 学習者・住民参加型の生起に対する各要因のオッズ比  
—青少年教育関連施設の場合—



第1図は、「学習者・住民参加型」の生起に対する各要因のオッズ比を、値の高い順に棒グラフに示したものである。ここでは各要因毎に、該当しないグループを1とした場合の、該当するグループのオッズ比の値を表している。具体的にオッズ比の最も高い「父母・祖父母を講師・助言者としたか否か」について見ると、それに該当する場合のオッズ比が21.4を示すことは、父母・祖父母を講師・助言者とする場合、それらを講師・助言者としない場合に比べて「学習者・住民参加型」による学習プログラム編成の行われる確率が、21.4倍に増加することを意味している。同様に「施設外の人物からの発案」を取り入れる場合は7.1倍、「高校生を学習対象者」とする場合は5.6倍、「地域の一般住民を講師・助言者」とする場合は4.5倍、「学習内容に社会生活や社会参加」を取り入れる場合は3.7倍に、「学習者・住民参加型」の学習プログラム編成の行われる確率が増加する。

それら5要因中、4要因は内的人的要因に関する要因である。オッズ比も高い値を示すことから、青少年教育関連施設における「学習者・住民参加型」の学習プログラム編成を促進には、それらの内的人的要因に配慮する必要性が高いと言えよう。

さらに第7表は、同様の手法を用いて、公民館の場合についての分析結果をまとめたものである。公民館の場合、青少年教育関連施設に比べて規定要因数が多く、計8要因が析出された。その結果によれば、青少年教育関連施設の場合と同様に「事業の発案者」や「講師・助言者」「学習内容」に関する同一の要因があげられる共通点も認められる一方で、「準備活動として事業対象者との話し合いを行ったか否か」「ボランティア活動に関する学習内容を取り上げたか否か」「公共交通機関の利便性があるか否か」「正規職員数」といった異なる要因も、「学習者・住民参加型」を強く規定する要因であることが明らかとなった。

第7表 学習者・住民参加型に影響を及ぼす要因のロジスティック回帰分析結果

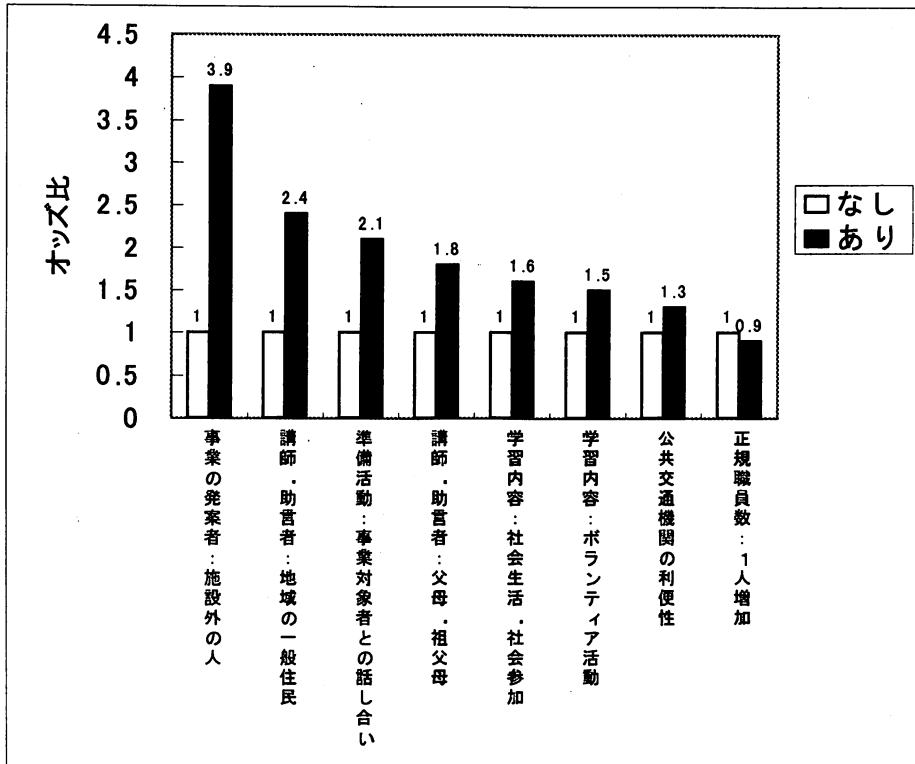
—公民館の場合—

| 規定要因名            | 係数    | 標準偏差 | オッズ比 | オッズ比の95%信頼区間 | Wald検定<br>: p値 |
|------------------|-------|------|------|--------------|----------------|
| 事業の発案者：施設外の人     | 1.37  | 0.15 | 3.94 | 2.97, 5.24   | 0.0000         |
| 講師・助言者：地域の一般住民   | 0.90  | 0.11 | 2.45 | 1.97, 3.04   | 0.0000         |
| 準備活動：事業対象者との話し合い | 0.75  | 0.12 | 2.11 | 1.68, 2.65   | 0.0000         |
| 講師・助言者：父母・祖父母    | 0.59  | 0.16 | 1.81 | 1.32, 2.47   | 0.0002         |
| 学習内容：社会生活・社会参加   | 0.47  | 0.13 | 1.60 | 1.23, 2.08   | 0.0005         |
| 学習内容：ボランティア活動    | 0.40  | 0.17 | 1.49 | 1.07, 2.08   | 0.0190         |
| 地域環境：交通の利便性      | 0.29  | 0.11 | 1.33 | 1.07, 1.65   | 0.0087         |
| 人的要因：正規職員数       | -0.07 | 0.03 | 0.92 | 0.88, 0.98   | 0.0036         |

(注) Modelの適合度検定 :  $\chi^2$ 値 291.23, df 7,  $p < 0.001$   
Hosmer and Lemeshow 検定 :  $\chi^2$ 値 3.86, df 6,  $p > 0.7$

第2図は青少年教育関連施設の場合と同様に、オッズ比の高い順に各要因を示したものである。公民館の場合に析出された特徴的な要因のオッズ比を見ると、「準備活動として事業対象者との話し合い」を行う場合は、それを行わない場合に比べて2.1倍、同様に「ボランティア活動に関する学習内容」を取り上げる場合は1.5倍、「公共交通機関の利便性」がある場合は1.3倍に「学習者・住民参加型」の行われる確率が増加することが示された。また反対に「正規職員数」についてみると、1人正規職員数が増加するにつれて「学習者・住民参加型」の行われる確率は0.9倍に減少することが明らかとなった。

第2図 学習者・住民参加型の生起に対する各要因のオッズ比  
—公民館の場合—



公民館の場合、「学習者・住民参加型」の生涯学習プログラム編成を促進するためには、青少年教育関連施設であげられた要因以外にも、準備活動として学習者との話し合いを行ったり、ボランティア活動に関する学習内容での世代間交流事業を検討したり、さらには、計画・立案の場の、交通の利便性にも十分に配慮する必要性が高いと言えよう。

なお、正規職員数について見れば、現状では公民館の正規職員数の増加は「学習者・住民参加型」の生起に対しマイナス要因として働いていることを意味している。正規職員数の増加は、当然、専門的知識や技術を有する職員の増加を意味するため、そうした場合には、学習者や地域住民の計画・立案への参加を待たずに、予め職員が計画・立案作業を行ってしまう傾向が強まるためではないと思われる。

#### IV おわりに

本研究では、青少年教育関連施設と公民館の世代間交流事業における「学習者・住民参加型」の学習プログラム編成に着目し、その規定要因の分析を行った。その結果、いくつかの規定力の強い要因と、各要因の変化による「学習者・住民参加型」の生起に対する効果の一部を明らかにした。ここでの規定要因分析の結果によれば、世代間交流事業における「学習者・住民参加型」の促進を図るためには、具体的に以下のような事項の生涯学習プログラム編成の実施が期待されると言えよう。

- ①「講師・助言者」として地域の一般住民や学習者の父母・祖父母を活用すること
- ②事業の発案を施設外の人材から積極的に取り入れること
- ③「社会生活や社会参加、ボランティアに関する学習内容」で世代間交流事業を企画す

ること

さらに公民館の場合には、規定要因分析の結果から以下の2項目もあげられるだろう。

④準備活動として学習者との話し合いを行うこと

⑤公共交通機関の利便性に配慮して、計画・立案の場を検討すること

しかし、ここでの研究はあくまでもある時点での横断的研究の一つであり、また世代間交流事業に絞った分析に止まるものである。今後、生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因の分析から、生涯学習プログラム編成方法論を解明するためには、継続的な調査に基づく縦断的研究や、異なる事業を対象とする分析の積み重ねにより、本研究の仮説をより精緻化する必要があり、それは今後に残される研究課題である。

## V 注及び参考文献

- (1) 拙稿「生涯学習カリキュラム編成に影響を及ぼす要因—青少年対象事業の場合—」『日本生涯教育学会年報』第15号,1994年,11月、「生涯学習プログラム編成の類型とその規定要因—生涯学習関連施設・機関の種類別比較—」『日本生涯教育学会年報』第17号,1996年,11月、「生涯学習プログラム編成における計画・立案の主体別にみた類型とその規定要因」『日本生涯教育学会年報』第19号,1998年,10月等参照。
- (2) 世代間交流研究会編『青少年教育施設等の役割に関する調査研究報告書』,世代間交流活動研究会発行,平成10年12月
- (3) 丹後俊郎他著『ロジスティック回帰分析』朝倉書店,1996年他参照、なお、本研究において、ロジスティックモデルを用いる理由は2つある。第一に、「学習者・住民参加型」の生涯学習プログラム編成が実施されるか否かは、2値変数であるため、独立変数の線形結合が外的基準の値そのものになると考えるより、外的基準に対する反応確率を決定すると考える方が自然である。第二に、施設の内的・外的諸要因と「学習者・住民参加型」の実施との間に、ある線形関係が成り立つのは、それらが中庸的な値をとる場合であり、極端な値をとる場合にはもはや同じ線形関係は成り立たないとする方が現実的である。例えば、内的・外的要因の条件が整うことが「学習者・住民参加型」の生起にプラスの影響を及ぼすとしても、内的・外的要因の条件が整えばいくらかでも「学習者・住民参加型」が実施されるというわけではないであろう。ある一定量以上の諸要因の条件整備は「学習者・住民参加型」の生起に同程度の影響しか与えないと考える方が自然である。以上のような理由から、本研究においてロジスティックモデルを活用することは妥当と考えられる。
- (4) ロジスティック回帰分析におけるモデルの適合度検定は、「求めたロジスティック回帰式は予測に役立たない」という仮説を検定するものであり、有意確率が有意水準  $p=0.05$  より小さいので、仮説は棄却される。即ち、モデルが予測に役立つことを意味している。一方、Hosmer & Lemeshow 検定は、「ロジスティック回帰モデルはよく適合している」という仮説を検定するものである。検定統計量に基づくその有意確率は、有意水準  $p=0.05$  より大きいので仮説は棄却されない。即ち、求めたモデルはここでのデータによく適合していることを意味している。